

阿 教 第 69 号
平 成 28 年 10 月 17 日

文部科学大臣 殿

徳島県阿波市 野崎國勝 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙
のとおり平成28年度～平成30年度までの施設整備計画を変更しましたので提出します。

施設整備計画

都道府県名	徳島県
市町村名	阿波市

1 計画名称 阿波市公立学校等施設設備計画

2 計画作成主体 阿波市

3 計画期間 平成 28 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H28.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟			
		(b)	耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 10 校	44 棟	29 棟	100 %	29 棟	棟
中学校 4 校	20 棟	12 棟	100 %	12 棟	棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 9 校	10 棟	1 棟	100 %	1 棟	棟
学校給食施設					
単独校調理場 箇所					
共同調理場 1 箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 13 箇所					
学校武道場 3 箇所					
社会体育施設 2 箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

学校の統廃合を考慮し、校舎及び体育館を改築すべきか改修すべきか検討を要する。
 今後、よりよい教育環境の確保等、多くの課題を抱えており、計画的な教育施設の整備の充実が必要である。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

多くの建物が老朽化しているため、学校の統廃合も視野に入れながら、学校施設の改築工事と併せて大規模改修工事を行い、教育環境の質的向上を図る。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

庁内において5の目標の達成度合いについて検討する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備	0	0	0	0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備	0	0	0	0	
③ 教育環境の質的な向上を図る整備	1	42,000	42,000	0	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備	0	0	0	0	
小計	1	42,000	42,000	0	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	
合計	1	42,000	(※) 42,000	0	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考	
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上					
大俣小学校	③	0602	大規模改造(老朽)	屋	R	685	685	42,000	42,000		27年度1次補正本省繰越(一般)				1	H28.6	H28.9		
校						685	685	42,000	(※) 42,000	0									

(※)様式2と一致すること。